

パフォーマンス

データ基準日：2025年9月30日

基準価額	28,083円
前月末比	+590円
純資産総額	3億7,194万円

期間別騰落率(%)					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+2.1	+13.3	+19.8	+24.8	+93.4	+180.8



※基準価額は信託報酬控除後の値です。
※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

分配金 (1万口当たり、税引前)	
第4期	0円
第5期	0円
第6期	0円
第7期	0円
第8期	0円
設定来累計	0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、
あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成(%)			
株	式	85.1	
そ	の	他	14.9
合	計	100.0	

市場別比率(%)		
東証プライム		64.1
東証スタンダード		18.5
東証グロース		2.4
現金等		14.9
合	計	100.0

※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率
は当ファンドの純資産に対する比率です。

組入比率上位10業種(全21業種中)	
情報・通信業	13.7%
化学	6.9%
卸売業	6.8%
機械	5.6%
その他製品	5.2%
小売業	5.0%
不動産業	4.9%
電気機器	4.5%
ガラス・土石製品	4.4%
サービス業	4.1%

ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

市況

米利下げとAI需要の拡大を背景に日経平均は最高値更新。投資家心理の改善から中小型株指数も上昇。

株式市場は、月初下落して始まったものの、米トランプ大統領が、日本の自動車関税引き下げへの大統領令に署名したことを受けて、5日、日経平均株価は43,000円台を回復しました。その後、石破首相の辞意表明(次期政権への経済政策期待)や米国の9カ月ぶりの利下げ、米国の生成AI(人工知能)需要の拡大を背景とした半導体関連株の上昇が相場をけん引し、25日、日経平均株価は45,754円の過去最高値を更新しました。月末にかけては、短期的な過熱感から利益確定や持ち高調整の売りが出たことから、月末は44,932円で引けています。

新興・中小型株(中・小型株指数)についても、日経平均株価の最高値更新を受け投資家心理が上向いたことから、買いが波及しました。一方、成長性の高い銘柄が多い東証グロース市場250指数は横ばいで推移するなか、下旬にかけては国内金利の上昇を嫌気する格好で下落しています。

前月のレポートで、9月の株式相場は調整局面と捉えていましたが、調整するどころか最高値を連日で更新する展開となりました。こうした株式市場の動きを受けて、当ファンドの運用は出遅れ感のある保有銘柄の買い増しを行い、9月末の株式組入比率を85.1%としました(前月末:81.2%)。主要投資対象指数の騰落率(前月末比)は、中型株指数: +1.2%、小型株指数: +2.0%、東証グロース市場250指数: -4.5%となりました。

運用方針

7-9月期決算、日米政策金利動向に注目。運用は出遅れ感のあるバリュー株への投資。

日経平均株価は、4月から9月まで6カ月連続高となり、最高値を更新しました。10月に入っても、米利下げ観測や世界的な人工知能(AI)向け需要の拡大を背景に、指数寄与度の高いソフトバンクGやアドバンテスト、東京エレクトロンといった値がさの半導体関連銘柄に買いが集まり、日経平均株価は最高値を更新し続けています。特に6日には高市自民党新総裁の誕生で、積極的な財政政策と金融緩和が継続するとの期待から一段高となっています。足元、米国株式市場ではハイテク株から景気敏感株や消費関連株に循環物色の動きが出ていることから、国内においてもAI・半導体関連以外の銘柄にも出遅れ感から物色が広がることが予想されます。ただ、急ピッチな上昇で高値警戒感や相場の過熱感から利益確定売りが出やすいなか、中旬からは米企業の決算発表、下旬には国内企業の7-9月期決算発表が本格化することに加え、日米の金融政策会合など重要なイベントが相次ぎます。また、米労働市場の悪化を示す指標に加え、米政府機関の一部閉鎖で米経済にどの程度の影響を与えているのか、今後の経済指標にも注意が必要です。

先行き不透明要因を抱えながらも、世界的に株高が続くなど相場の勢いが強いことから、バリュエーション面での割高感が意識されています。運用においては、守り(慎重)の姿勢を維持しつつ、環境の変化に対応できるよう努めてまいります。また、銘柄の見直しを行うなかで、出遅れ感のある低PER・PBR銘柄や業界再編など構造改革や経営改革、事業拡大を図る企業などに注目いたします。

ファンドマネージャーの視点(組入比率上位10銘柄)(全45銘柄中)

No.	銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
1	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業	4.1%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事まで展開。都心オフィスビル事業(都心5区を中心に)を中核にホテル事業(開発・再生・運営)、海外事業(ベトナムやインドネシアにおける住宅など)へと事業領域を拡大。					
2	ノリタケ	5331	東証プライム	ガラス・土石製品	3.7%
1904年に洋食器の製造を目的に創立。研削砥石トップ。食器の製造技術で培った独自のコア技術を磨き、研削・研磨工具、セラミック原料や電子ペーストなどの部材、加熱、混錬などの製造装置メーカー。2024年に創立120周年を迎えて、組織風土を改革するために若手を積極的に登用し、年功序列からの脱却を目指す考え。					
3	システムサポートホールディングス	4396	東証プライム	情報・通信業	3.4%
独立系のICT(情報通信技術)企業。ITシステムの企画から開発、運用・保守とワンストップで提供。顧客企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)化を背景に、クラウド移行・利用をサポートするクラウドインテグレーション事業などが好調に推移。					
4	コア商事ホールディングス	9273	東証プライム	卸売業	3.1%
ジェネリック医薬品(後発医薬品)原薬輸入のトップ商社。原薬販売が62%、医薬品製造販売が38%と、商社機能と製薬機能を併せ持つビジネスの独自性が特長。営業利益率19%台と高収益。					
5	東京エネシス	1945	東証プライム	建設業	2.9%
火力・原子力・水力の各発電所の建設・保守を行う。東京電力HDの持分法適用会社。既存火力発電所の改造工事やLNG火力発電所の新設工事、原子力発電所の再稼働に向けた工事、バイオマス、再生可能エネルギー発電の受注に注力。					
6	フジマック	5965	東証スタンダード	金属製品	2.9%
1950年設立の総合厨房設備機械メーカー。全国65拠点と中国や東南アジアにグループ企業。企画設計・開発・製造・施工・アフターメンテナンスまでトータルサポート。食器自動仕分けロボットや自律移動搬送ワゴンなど省人化設備の引き合いも増加。					
7	古野電気	6814	東証プライム	電気機器	2.7%
船舶用電子機器の世界大手。主力の船舶事業は当社フルパッケージ(レーダー、衛星通信装置、電子海図情報表示システム)で世界シェア41%でトップ。新造船～保守サービス～機器換装のライフサイクルサポートを提供。新造船から廃船まで約30年(10年・20年で換装)。					
8	ユタカ技研	7229	東証スタンダード	輸送用機器	2.7%
インドの自動車部品大手マザーサンGがTOB(株式公開買い付け)実施を発表(2025年8月29日)。					
9	クイック	4318	東証プライム	サービス業	2.7%
製薬関連、建設関連、エンジニア、看護師など特定領域の人材紹介を主力に、人材派遣、広告、地域情報誌の出版などを手掛ける。前期から看護師転職支援サイトのブランド浸透のためにテレビCMとWebによるプロモーション強化など先行投資中。					
10	わらべや日洋ホールディングス	2918	東証プライム	食料品	2.6%
セブンイレブン向けを中心に弁当やおにぎり、調理パンなどを製造・販売する中食業界最大手。全国に工場を有し、米国を中心に海外に積極展開中(オハイオ工場の稼働準備進める)。					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
 - ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
 - ③ 信用リスク..... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
 - ④ 流動性リスク..... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
 - ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
 - ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク
- 当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込): 委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換 金 単 位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託会社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	下記、販売会社一覧をご参照ください。 (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○			